

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,200,500	流動負債	452,474
現金及び預金	207,075	工事未払金	339,609
受取手形	3,417	未払金	726
完成工事未収入金	200,603	未払費用	5,108
未成工事支出金	159,361	未成工事受入金	73,529
前払費用	110	預り金	57
未収入金	51,981	1年内支払引当金	2,896
立替金	37,950	未払法人等	△143
親会社預け金	540,000	未払消費税	14,578
		賞与引当金	16,110
固定資産	187,437	固定負債	11,415
有形固定資産	147,072	長期未払金・役員退職	5,355
建物	96,133	リース債務	6,060
構築物	2,012	負債合計	463,889
車両運搬具	0	純資産の部	
備品	296	株主資本	924,047
土地	41,109	資本金	20,000
リース資産・有形	12,337	資本剰余金	25,000
有形リース償却累計	△4,817	その他資本剰余金	25,000
無形固定資産	1,021	利益剰余金	879,047
ソフトウェア	365	利益準備金	5,000
電話加入権	358	その他利益剰余金	874,047
リース資産・無形	1,490	別途積立金	160,000
無形リース償却累計	△1,191	繰越利益剰余金	714,047
投資その他の資産	39,343	純資産合計	924,047
投資有価証券	24,776	負債及び純資産合計	1,387,937
長期繰延税金資産	14,429		
その他投資等	137		
資産合計	1,387,937		

# 損益計算書

〔 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		
完成工事高	858,136	
警備事業売上高	454,098	
その他事業売上高	2,091	1,314,325
<b>売 上 原 価</b>		
完成工事原価	772,232	
警備事業原価	415,739	
その他事業原価	1,318	1,189,290
<b>売 上 総 利 益</b>		
完成工事総利益	85,903	
警備事業総利益	38,359	
その他事業総利益	773	125,035
<b>販売費及び一般管理費</b>		95,784
<b>営 業 利 益</b>		29,251
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	745	
受 取 配 当 金	867	
雑 収 入	1,148	2,761
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	375	
雑 支 出	29	404
<b>経 常 利 益</b>		31,608
<b>税引前当期純利益</b>		31,608
法人税、住民税及び事業税	9,782	
法人税等調整額	1,235	
<b>当 期 純 利 益</b>		20,591

## 株主資本等変動計算書

〔 令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	25,000	5,000	160,000	714,815	924,815	924,815
剰余金配当額					△21,358	△21,358	△21,358
当期純利益					20,591	20,591	20,591
当期末残高	20,000	25,000	5,000	160,000	714,047	924,047	924,047

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。）

②リース資産

〔所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産〕・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職金支払いに充てるため、退職金内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していたが、令和2年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって同制度を廃止した。これに伴い、同株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給し、在任役員についてはその支給時期を退任時とする旨決議したことから、役員退職慰労引当金残高5百万円を全額取り崩し、未払額を「固定負債」の「その他」に含めて表示している。

### (4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高 479,084千円

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 65,881千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,358	53,397	令和2年3月31日	令和2年6月26日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,295	25,738	令和3年3月31日	令和3年6月29日

(本計算書類に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示している。)